

現場主導で生まれた、業務のデジタルライゼーションへの動き 国内からグローバルへと展開し、事業のバリューアップを促進する

住友商事株式会社 様

さらなる加速を企図し、RPA活用推進のCoE※を組成
その推進基盤を活かして他のデジタル技術の活用も牽引する

※Center of Excellence: ベストプラクティスとツールが配備された、専門家で構成された組織

事例のポイント

■ お客様(住友商事様)の課題

- ガイドラインや検討プロセスの未整備がデジタルライゼーションの障壁に
- RPA活用のノウハウがない
- グループ会社や海外現地法人までを含めた支援が必要

■ 課題解決の成果

- ノウハウを集積し、サービス化してグローバルまで展開
- 全社のDX※推進と相まって、業務変革への動きはさらに活性化
- 推進基盤を活かし、RPA以外のデジタル技術の活用も支援

※: デジタルトランスフォーメーション

■ 導入ソリューション

Blue Prism

デジタル化の波を受け、コーポレート部門の従来の立ち位置から一歩踏み出すことが求められていました。当社における新たな価値の創造に貢献すべく、SCSKと共に取り組みを進めていきたい

IT企画推進部 国内事業展開IT支援チームリーダー 安藤 匡夫 氏

背景・課題

現場主導で生まれた業務の
デジタルライゼーションへの動き。

ガイドラインや
検討プロセスの未整備がその障壁に

2019年12月に100周年を迎える住友商事。次の100年を見据え「Enriching lives and the world」というコーポレートメッセージを策定。これからの社会の発展にも資する企業を目指し、人、事業、ビジネスモデルを自己変革し、新たな価値の創造に取り組んでいる。また同社は、2018年からスタートしている「中期経営計画2020」において、既存事業のバリューアップを成長の基幹戦略とし、次世代新規ビジネスの創出にも注力。この双方の実現に共通して重要な要素と定めているのがDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進である。

2018年4月には全社横断組織として「DXセンター」を組成。その推進役を担い、取り組みを加速させている。

住友商事のDX推進における大きな動きの1つが、既存事業の高度化を目的とした業務のデジタルライゼーションだ。具体的にはRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の活用によって、業務の生産性を高めるほか、人に依存したオペレーションを前提としない、デジタルネイティブな業務プロセスへの変革を進めている。同社内でRPAの導入展開を担当する、IT企画推進部 国内事業展開IT支援チームの森山和貴氏は「当社でRPA活用の検討が始まったのは、2016年に遡ります。現中期経営計画が策定される前ですが、その前段として、AI・IoTなどの先端技術の活用を検討するワーキンググループがあり、その活動の中で事業部門が自主的にRPAの活用を検討する動きが出てきたのです。」と語る。

翌年の2017年にはRPAを導入し、使い始める部署

お客様プロフィール



住友商事
株式会社

住友商事株式会社

所在地 東京都千代田区大手町2-3-2
URL <https://www.sumitomocorp.com/ja/jp>

全世界に展開するグローバルネットワークとさまざまな産業分野における顧客・パートナーとの信頼関係をベースに、多様な商品・サービスの販売、輸出入および三国間取引、さらには国内外における事業投資など、総合力を生かした多角的な事業活動を展開している。



住友商事株式会社
IT企画推進部
国内事業展開IT支援チームリーダー
安藤 匡夫 氏



住友商事株式会社
IT企画推進部
国内事業展開IT支援チーム
森山 和貴 氏

